



品川区議会だより

No.200 発行 平成19年(2007年)1月25日 発行所 品川区議会事務局(〒140-8715)東京都品川区広町2丁目1番36号 電話 3777-1111(大代表) 5742-6810(直通)



本会議傍聴 旗台小学校

第4回定例会の議案

政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例を可決

平成18年第4回定例会は、11月22日から12月7日までの16日間の会期で開催されました。

区長から、「区立学校設置条例(一部改正)」などの議案が、議員より「区議会における政務調査費の交付に関する条例(一部改正)」などの議案がそれぞれ提出されました。

「区議会における政務調査費の交付に関する条例」の改正案は、使途基準を見直し、飲食費への支出を全廃するもので、全会一致で可決されました。

また、「建築物耐震診断助成条例」、「建築物耐震改修工事助成条例」および「子どもの医療費の助成に関する条例(一部改正)」は、賛成少数で否決、その他は次のとおり可決されました。以下、概要をお知らせします。

区長提案

条例(一部改正)

▼区立学校設置条例

原小学校の位置を変更する。

(現行) 西大井二丁目5番21号

(改正後) 大井五丁目1番37号

施行期日 平成19年4月1日

▼職員給与に関する条例

特別区人事委員会勧告に基づき、職員の給与に関し、所要の改正を行う。

(1) 職員の給料月額を平均で1千788円引き下げるために、

比率を引き上げる。

その他 付則において本年4月から12月までに支給した給与について、民間給与との均衡を図るため、3月期の期末手当を減額し、調整する特例措置等を規定している。

施行期日 平成19年1月1日
(3人目以降の子等に係る扶養手当の額に関する規定および勤勉手当に関する規定は、同年4月1日)

▼職員の退職手当に関する条例

国家公務員、民間企業等の状況を勘案し、在職期間中の職員の貢献度をより的確に反映させるため、新たに退職手当の調整額を設け、職務・職責に応じて支給する。

施行期日 平成19年1月1日
▼幼稚園教育職員の給与に関する条例

特別区人事委員会勧告に基づき、幼稚園教育職員の給与に関し、所要の改正を行う。

※改正の内容については、職員の給与に関する条例に同じ。

その他の議案

▼指定管理者の指定について

公の施設の管理を行わせるため、指定管理者を指定する。施設の名称

区立小山地域密着型多機能ホーム

指定管理者 社会福祉法人新生寿会

指定期間 平成19年3月1日
平成24年2月29日

▼東京都後期高齢者医療広域連合の設立について

後期高齢者医療の事務の一部を東京都の区域内の特別区および市町村が広域にわたって総合的かつ計画的に処理するため、東京都後期高齢者医療



武内 忍 議員(公明)

文化・芸術振興について

①文化・芸術の振興をさらに推進させるために、(仮称)「品川区文化芸術振興条例」の早期制定を。②文化行政をさらに拡充するために、文化・芸術活動専門のコーディネーターなどの活用を図ってほしいかが。③未来を担う子どもたちが本物の文化・芸術に触れる機会の拡充を。

区長 ①条例という形が最適か否かを含めて検討したい。②今すぐ配置する考えはないが、生涯学習全般にわたるコーディネーターのあり方については今後、生涯学習相談機能の充実とあわせて検討する。③既に全区立小中学校を対象に実施している音楽鑑賞教室では、オーケストラの生演奏を聴く機会を設けているなど。今後も、本物の文化や芸術に触れる機会をさらに充実させるよう努力する。

防災対策について

①都が発表した品川区の被害想定を、地域防災計画の見直しの中でどのように活用していくのか。②今回の都の計画見直しに際して、広域避難場所の実態を調査し、地域の意見を反映した区の考えを伝えては。③今回の被害想定によると、大幅な避難所生活者の増加が予想される。避難所のさらなる拡充を図るため、区内の企業等との協力体制を構築してはどうか。④「エレベーター閉じ込め防止対策」を地域防災計画に組み入れるよう要望する。また、自動着床装置を設置していない区有施設のエレベーターには、早急に設置を。⑤妊婦や乳幼児等への対応を災害要援護者対策の中に明確に位置づけ、避難所内での安全確保の拡充を。⑥耐震改修促進計画の早期策定を。

近隣セキリティシステムの拡充について

①7月に変更した「新まもるっち」の一部ふぐあいが生じたため、11月から再度交換が行われているが、信頼性の確保を。また、今回の交換時にはふぐあいがないかの確認を行うよう提案する。②「まもるっち」を中学生の希望者にも配布しては。③「まもるっち」を活用した、いじめや虐待等の相談体制の整備を。

区民生活事業部長

①都との整合性を図っていく必要性からも、都の動向に注目し、もれなく反映させたい。②今回も地域の要望を踏まえた要請を粘り強くしていく。③今後、保育園等の区立施設や民間等の施設を活用できないか、積極的に検討していくなど。④地域防災計画改訂の重要項目の一つとして取り上げており、都と連動した対策を盛り込む予定だ。一部未設置の施設には自動着床装置をできるだけ早期に整備する。⑤都では検討課題の一つとして取り上げており、今後区でも避難所連絡会議で、必要に応じて課題として提起し、検討する。

区民生活事業部長

①都との整合性を図っていく必要性からも、都の動向に注目し、もれなく反映させたい。②今回も地域の要望を踏まえた要請を粘り強くしていく。③今後、保育園等の区立施設や民間等の施設を活用できないか、積極的に検討していくなど。④地域防災計画改訂の重要項目の一つとして取り上げており、都と連動した対策を盛り込む予定だ。一部未設置の施設には自動着床装置をできるだけ早期に整備する。⑤都では検討課題の一つとして取り上げており、今後区でも避難所連絡会議で、必要に応じて課題として提起し、検討する。

まちづくり事業部長

⑥都の計画との整合性を図りながら、地域の実態に即した促進計画の早期策定に努力する。

幼稚園・保育園・小学校の連携について

①小学校との連携において幼稚園と保育園では大きな格差が生じている。今後、幼稚園、保育園と小学校の連携をどのように進めていこうとしているのか。②小学校教諭と保育士が、連携などを目的として合同研修を行っているが、今後も実施する考えはあるのか。③低学年の子どものための放課後の生活を充実させるために、教育、福祉と家庭のバランスをとりながら、どのように制度設計をしていくのか。

教育次長

①既に6割以上の幼稚園と保育園が小学校との連携を実施している。今後、継続的に実施するため、事業の体系化と組織化を図る。②研修会などを積極的に計画・実施し、指導技術の向上と相互理解を図り、就学前教育と小学校教育とのつながりを一層強化していく。③子どもが自立心をはぐくむ子育てを確立することが基本だと考えており、新入生の保護者にその考え方を説明し働きかけをしている。

西大井駅の改札口増設と原踏切の地下道設置について

①西大井駅西口に改札口を設置するようJRに粘り強く働きかけを。②原踏切に歩行者や自転車自由通行できる地下道の設置を。まちづくり事業部長 ①JRでは、改札口設置は極めて困難との見解を変えていないが、引き続き強く働きかける。②当面「賢い踏切」の設置などを要望することで、ご趣旨の実現に努力する。

子育て不安の解消策について

①乳幼児健診の未受診児は年間どの程度か。未受診家庭へのフォローは行っているのか。②保健師による新生児のいる家庭への年間の訪問率は。



阿部 祐美子 議員(区民)

小学校での自然体験学習について

は希望者のうち約6割だ。今後も可能な限り、同一の保育園に入園できるように工夫する。

児童保健事業部長

①17年度は乳児健診が約3%、1歳半健診が約12%、3歳児健診では約14%などだ。電話での受診勧奨を行うと共に、家庭訪問等を実施している。②40%前後で推移している。希望制については、より効果的な訪問の仕組みづくりに取り組む。③地域センター等で子育てガイドを配布し、健診等の案内に努めており、さらに確実な情報の提供に努める。

保育園における兄弟児の入園について

①現在、兄弟姉妹が別々の保育園に通っているケースは何組あるのか。過去3年間で、転園によって同じ保育園に通えるようになった件数は何件か。今後同じ保育園に通えるよう、より一層の努力を。児童保健事業部長 ①保育園に在園する3千631世帯のうち、別々の世帯は88世帯で、そのうち転園を希望している世帯は34世帯だ。過去3年の実績では、転園が実現した例

小学校での自然体験学習について

①区立の小学校では、毎年6年生が2泊3日の自然体験学習を行っている。自然体験学習を学校が行う意味、あるいは教育的効果をどのようにとらえているのか。子どもの自立心を養うことも視野に入れるのであれば、内容や期間についてさらなる検討が必要だと考えるがどうか。

教育次長

①集団生活のあり方などについての望ましい態度をはぐくむなど、一定の意義や教育効果があると認識している。一方、家庭や子どもを取り巻く環境の変化から、改善の余地があると考えており、内容などを検討したい。

住民参加のまちづくりについて

①福岡市では「まちなみルールづくり支援センター」を設置し、地域住民による自発的なまちづくりをバックアップしている。住民のまちづくりに対して、区は現在どのような支援を行っているのか。

区長

①平成元年度からまちづくり推進要綱に基づいて地区計画や再開発などによるまちづくりに向けた活動をしていく協賛会等に専門家を派遣し、地区の課題を解決するために必要な助言の提供や、計画立案業務の支援をしている。また、運営に必要な経費を助成しているなどだ。

平成18年第4回定例会 意見の分かれた議案

件名	自民(14)	共産(8)	公明(7)	区民(7)	無会(3)	ネ・無(3)	議決結果
区立学校設置条例	○	×	○	○	○	○	可決
東京都後期高齢者医療広域連合の設立について	○	×	○	○	○	○	可決
指定管理者の指定について(大井町駅東口区営自転車等駐車場外19施設)	○	×	○	○	○	○	可決
指定管理者の指定について(南大井六丁目区営住宅外12施設)	○	×	○	○	○	○	可決
指定管理者の指定について(区立区民住宅ファミリーユ西品川外20施設)	○	×	○	○	○	○	可決
子どもの医療費の助成に関する条例	×	○	×	×	×	○	否決
建築物耐震診断助成条例	×	○	×	×	×	×	否決
建築物耐震改修工事助成条例	×	○	×	×	×	×	否決

○：賛成、×：反対、()内は所属議員数



松澤 利行 議員 (自民)

財源問題と施策について

①いわゆる「三位一体改革」によって、減収となる見通しの平成19年度区民税への影響について伺う。②平成19年度都区財政調整協議における、交付金の配分率アップへの決意と見通しについて伺う。

区長 ①18年度に比べ1億7千万円の減収となる見込みだが、交付金で補てんされるため税収面での影響を来す心配は無いと考える。②本年2月の都との合意内容を踏まえ、区側配分率の55%への引上げが実現できるように22区と一致協力して全力を尽くしていく。

消防団の位置づけについて

①区政における消防団の位置づけについて伺う。②消防団資機材格納庫が手狭になっている。敷地を確保するべきだと考えるが、所見は。③戸越公園の旧土木事務所敷地を、消防団資機材格納庫の敷地として検討してはどうか。

区民生活事業部長 ①消防団が区全体の防災力向上に寄与している団体である観点から、積極的な支援をしている。②消防署から区内には17の分団ごとに、2か所以上の資機材格納庫を設置していると聞いている。区所有の適当な公共地等は見当たらないが、今

後、空き地情報などを東京消防庁に伝えていく。③地域の皆様の意見を聞きながら検討していく。

戸越公園周辺の防災と街づくりについて

①交通安全対策、防災対策や街づくりの面から戸越公園駅の高架化の検討を。②戸越公園駅プラットホームの改修を提案する。また、東急電鉄に駐輪場の拡大の申し入れを。③東急電鉄に対して強力に申し入れを行い、下神明1号踏切の拡幅を。④補助29号線の計画の廃止を求める請願が、区議会において3回も採択されたが、計画が廃止になっていない理由は。⑤戸越公園駅にぶつかる補助29号線の高架化はできないのか。⑥国文学研究資料館の移転まであと一年だが、移転後の跡地利用について、学校や地域の声を反映する場をどのようにつくっていくのか。

まちづくり事業部長 ①大井町線と補助29号線などとの立体高架化を図る国庫補助事業に採択されることが前提だと考えられるが、採択は困難だと思われる。②東急電鉄はホームを延伸するとしており、その際には駐輪場を拡大して整備するよう申し入れをして

いる。③以前から要請を行っており、さらに働きかけを強化しているところだ。④この道路は交通網の一環として必要だけでなく、地域の防災性を向上させるための延焼遮断帯となるなどの理由から、この計画道路は廃止されないものと考えている。⑤現在検討に入る状況にはない。

動物の愛護について

①飼い主のいない猫について⑦世話をするボランティア活動を認めてはどうか。また、「ボランティアの方が、えさを与えています。一般の方はご遠慮ください」などの看板の設置を。⑧不妊・去勢手術費用の通年助成を。⑨地域ぐるみで育てようと上天崎目黒駅前町会で実施している「飼い主のいない猫との共生モデル事業」の取り組みと、今後の展開は。

児童保健事業部長 ①⑦地域で一定の合意が得られれば活動を認め、ご質問にある看板の設置も問題解決の一手法と考えている。⑧今年度の実施状況を見た上で、通年助成を含め検討していく。⑨固体別の生息調査や不妊・去勢手術を行うなどで着実に成果を上げていく。今後、モデル地区の拡大に努めていく。

①地域センターの機能や役割をどのように考えているのか。②地域団体と地域活動会を連携させた在宅子育て支援センターは、健全育成の拠点としての役割を担っていく。③それぞれの人材や施設などを相互に活用することで、新たな子育て支援が展開できると考えている。④家庭訪問などで、支援を必要とする家庭を早期に見出すなど、きめ細かな対応を検討している。⑤児童センターを再編成し、地域センターやNPOなどとの連携を一層強化し、子育て支援を総合的に推進していくと考えた。



西本 貴子 議員 (無会)

住民コミュニティによる活力ある地域の創造へ

児童センターの再編成による子育て支援について

①子ども家庭相談事業を中心に、地域の在宅子育て支援事業を児童センターが担うべきでは。②保育園が併設されている児童センターでは、そのメリットを生かしてどのような事業を展開していくのか。③孤立した家庭に対し、積極的に育児支援サービスをするための有効な方策は。④地域に点在している児童センターを再編成し、地域センターと連動させることで現場に即した青少年育成が図れるのでは。

児童保健事業部長 ①保育園と連携した在宅子育て支援センターは、健全育成の拠点としての役割を担っていく。②それぞれの人材や施設などを相互に活用することで、新たな子育て支援が展開できると考えている。③家庭訪問などで、支援を必要とする家庭を早期に見出すなど、きめ細かな対応を検討している。④児童センターを再編成し、地域センターやNPOなどとの連携を一層強化し、子育て支援を総合的に推進していくと考えた。

①子ども家庭相談事業を中心に、地域の在宅子育て支援事業を児童センターが担うべきでは。②保育園が併設されている児童センターでは、そのメリットを生かしてどのような事業を展開していくのか。③孤立した家庭に対し、積極的に育児支援サービスをするための有効な方策は。④地域に点在している児童センターを再編成し、地域センターと連動させることで現場に即した青少年育成が図れるのでは。

学校給食におけるアレルギー対応について

①食物アレルギーに対応をしている児童・生徒の把握の方法と人数は。②対応方法は保護者の申告によるものなのか、あるいは医師の診断を義務づけているのか。③指示書の作成方法と現場への指示や

請願・陳情の審査結果 (平成18年第4回定例会)

品川区議会議長あてに提出された請願・陳情について、審査結果をお知らせします。

Table with 4 columns: 付託委員会, 請願・陳情件名, 受理番号, 審査結果. Rows include items from the District Council, Welfare Committee, Construction Committee, and Education Committee.

※ 採択 (区議会として、ご希望に賛同します。) 〇 採択 (区議会としては、ご希望に賛同しかねます。) 〇 趣旨採択 (区議会として、ご希望の趣旨には賛同します。) 〇 継続審査 (区議会として、引き続き慎重に審査します。)

管理について伺う。④学校側は十分な知識を持っていないのか。⑤他の児童と給食の内容が違う場合の説明は。⑥教職員等に対する研修は行っているのか。⑦アレルギー反応への緊急対応のため、栄養士や調理師などに対し研修を実施するべきでは。また、統一マニュアルが必要では。⑧保育園との連携を強化し、その対応等を学校給食に取り入れては。⑨公有地の跡地利用や空き店舗を利用した拠点方式で代替食の調理などが可能では。⑩専門家のアドバイスが得られる情報ネットワークづくりなど事業の展開を。⑪食に関する検討委員会を設置しては。教育次長 ①毎年5月1日を基準に調査を実施しており平成18年は、小学校で96名、中学校で11名いた。②医師の判断に基づき実施するように指導している。③校長を中心とした給食委員会などで方針を決定し、栄養職員が調理指示書を作成し調理職員に指示を行っている。その管理は校長が行っている。④必要な知識は十分持っている。⑤学級担任が理由を説明するなどだ。⑥実践的なOJTに取り組みなど研さんを重ねている。⑦マニュアルの学習など専門知識の習得に努めている。統一マニュアルは、平成16年に作成している。⑧必要な情報交換を行うなど連携を密にし、年齢に応じた対応をしていく。⑨今後の検討課題とする。⑩事業の仕組みや実施の方法を研究し、保護者への情報提供を含め検討していく。⑪新たな検討委員会の設置は考え



中島 美恵 議員 (公明)

子どもたちの健やかな成長を図るための施策について

①子育て中のお父さんやお母さん、また、子育て支援を希望する人など、子育てに関心のある方々を対象にして、心の広がりが増している学習を通して、多くの人が交流できる場所、(仮称)「ママさんカレッジ」の創設を。②いじめ等を未然に防ぐため、また、教育内容の連続性や相互理解等のために、公私立の保育園、幼稚園と小学校の交流を図る施策の検討をするべきだと考えるが所見は。③学校、親や地域等との関係を調整し、非行、不登校やいじめ等の問題解決に当たり、発達障害への対応も行う「スクールソーシャルワーク制度」の導入を。④赤穂市では、心いさき推進事業として、地域の方の協力による「心の教室相談員」を各学校に配置して、問題を抱えている子どもと接触しながら見守っている。こうした心ある方々の活用も視



旗台小学校 本会議傍聴

度から就学時連絡会を通して連携を図ってきた。今後、具体的な交流事業としては、公私立を区別することなく、幼稚園と保育園の年長児が小学校の教室を使って行う体験学習や、教員と保育士の相互研修等を行うことで、相互理解をさらに深めていくことも考えている。③既に、スクールカウンセラーがソーシャルワーク的な機能を果たしている。人材の確保や養成など課題も多くあることから、当面は現在の取り組みの充実をさらに図りながら、区の実態に合うシステムづくりについて研究をしていきたいと考えている。

④学校はこれまでも地域の方に授業や学校行事への参加を呼びかけ、さまざまな形で児童・生徒と触れ合う機会を設けてきた。個人情報扱いなど整理すべき課題もあることから、まずは地域の方との日常的なかかわりの機会を多く持つて、気軽に話ができるような人間関係づくりを推進していきたいと考えている。

⑤これからの時代における学校教育や子どもたちの変化に迅速かつ適切に対応できる教育センターの機能を充実していくことは、大変重要なことだ。ニーズに対応できる教育センターを構想する「教育センターあり方検討委員会」を設置し、教育センターのより充実した役割を検討していく。

妊娠・出産に関わる支援の拡大について

①里帰り出産に配慮をするため、妊娠から出産に至るまでの健診を、全国共通の制度

にする働きかけの進捗状況は、全国共通の制度にすることが難しいのであれば、郷里に帰って診察を受けた場合、領収書を区に提出してもらい、現金を支給してはどうか。

②妊娠中の健診は平均10数回受けられているという実態から、これまで2回分だった無料健診の回数をふやしては。 区長 ①母子保健法に基づき各自自治体ごとに実施しており、全国共通の制度の実現は残念ながら難しい状況にある。提案のように、後日、自己負担分を精算する方法を区独自の支援策として、現在検討しているところだ。②都医師会や関係区市町村との調整が必要であり、直ちに実施することとは難しい状況だが、効果的な支援策を今後検討する。



山村 明嗣 議員 (区民)

電子自治体への取組みについて

①ITを活用した、部署や管轄を超えた情報共有や横の連携について伺う。②西宮市では、地図情報システムを、他の行政情報システムと連動させ「統合型地図情報システム

ム」として整備拡充しているが、品川区でも導入を。③職員は、庁外からイントラネットシステムにアクセスできるのか。④災害時において、区でシステムを独自に復旧し、活用する体制は整っているのか。⑤外部へのシステムの開発委託による「ブラックボックス化」について伺う。⑥最寄りの公共施設に、区民が、簡単に利用できるタッチパネル式の情報端末の設置を。

企画部長 ①庁内イントラネットに、全庁共有ファイルサーバーを設置し、全庁で情報の活用をしているなどだ。②今後、どのような活用が可能なのかなどを具体的に検討する。③情報セキュリティを確保するため、アクセスできないこととしている。④システム本体は運用委託事業者が復旧し、庁内の端末機器は、区職員と保守管理事業者が協力して復旧に当たることとしている。⑤業務に必要なシステムの機能を区と開発事業者との間で詳細に定めており、業務遂行上特に支障はないものと考えている。⑥今後の研究課題とする。

人材育成の取組みについて

①「トヨタ生産方式」では、「5S(整理、整頓、清潔、清掃、しつけ)」が人材育成の基本とされている。区でも職員のおおのが、自分の持ち場で実践するべきだと考えるが、区の所見は。②むだを改善しやすい組織づくりや改善を行う人づくりが重要だと考えるが、職員の改善提言を人事評価に組み込んでいく。

採択されて区長に送られた請願についての報告 区議会で採択し、区長に報告を求めた請願について、次のとおり報告があったので、お知らせいたします。 品川区池田山交番存続に関する請願 警視庁に対し、請願の趣旨を説明いたしました。品川区としては、今後の警視庁の対応策等を注視しつつ、地域の皆様の安心安全に支障が出ないよう、大崎警察署との一層の連携強化を図るとともに、生活安全サポート隊や我が町パトロール隊等、生活安全確保のための施策を推進してまいります。

感染症予防への取組みについて

①新型インフルエンザ対策として⑦区内の医師会等と連携した訓練等を実施したのか。④タミフルの備蓄とともに、ウイルス性肺炎への備えも必要があるのでは。②昭和50年から52年生まれの方は、予防接種によるポリオ免疫が低いことが指摘されているが、予防接種の費用助成など区の対応について伺う。 児童保健事業部長 ①⑦都の図上訓練の成果等を参考に、対策連絡会議や訓練等を実施する予定だ。①国等が検討を進めている段階であり、その経過を見ながら、区として必要な準備や対策を検討する。②当該年齢層への追加接

種は考えていないが、二次感染予防等については、パンフレット等を利用して周知を図る。 ①教員に対して、性同一性障害と同性愛に対する正確な知識の普及を行っているのか。②区内の小中学校における、性同一性障害および同性愛者の現状把握は。③学校教育において、生徒の同性愛に対する偏見への啓発を行っているのか。また、その内容は。 教育次長 ①人権に関する研修会において、差別や偏見の解消に向けた課題の一つとして取り組んでいる。②現在のところ、報告はされていない。③学校教育において同性愛を取り立てて指導することはしていないが、保健学習において、自分の性に違和感を持つ人がいることを指導しているなどだ。 助役 ④さまざまな機会を通じ誤解や偏見をなくし、差別のない地域社会をつくるため、引き続き努力する。



井上 八重子 議員 (ネ・無)

区長の市民参加型行政運営の姿勢について

①自治体の政策形成に対して市民が関与する仕組みをつくり、政策の選択に市民が納得し、合意していくことが必要だと考えるが所見は。②市民が区政運営に参加する前提として、区政を知るといことが必要だ。「聞きに来たら答える」という姿勢ではなく、出前講座の開催を。

の一貫校としての連携は、どのように決められているのか。①現場の先生にどのようなサポートをしているのか。③小中一貫校建設について、情報を市民に広く開示し、政策や計画の形成段階において意見を聞いていくという姿勢を求めるが、見解は。④今後の計画を一部凍結し、改めて小中一貫校建設の是非について考えることを求めるが、所見は。

教育次長

①通学区域の自由化により、政策形成に生かしていく地道な広聴活動を充実させることが基本だと考えている。②今後とも、区の施策への理解を得るための説明の機会を充実させるよう検討する。

通学区域の自由化と小中一貫教育・一貫校建設の課題について

①通学区域の自由化により、政策形成に生かしていく地道な広聴活動を充実させることが基本だと考えている。②今後とも、区の施策への理解を得るための説明の機会を充実させるよう検討する。

①区域が広がったことで交通事故の危険が増加するなどの指摘があるが所見は。④少人数化が継続した学校には、学校の「競争力」以前の課題がある。学校の基礎的な整備条件の違いを放置し、学校選択制を続けてよいのかなどの総合的な検討を。②小中一貫教育において⑦小学校と中学校

制度の導入を。③公が担う保育支援として、就労をしていない親の子であっても入所の対象にしてはどうか。児童保健事業部長 ①園児の発達と安全確保の観点から、集団保育よりも専門の療育機関での対応が必要と判断をしたものだ。②状況に応じ調整指数を設け、特別な配慮を行っている。③子どもの最善の発達を促す観点から、可能な限り受け入れの拡充に努める。



伊藤 昌宏 議員 (自民)

いじめ根絶に向けた、品川区の教育改革について

地域包括支援センターの役割と生活リハビリの充実について

①地域包括支援センターを庁舎の福祉高齢事業部に置いたが、人的な配置等を伺う。②いわゆる「特定高齢者」の予防介護プラン策定について伺う。③急性期の治療を終え、病院から自宅へ戻る間、リハビリのできる施設が必要では。福祉高齢事業部長 ①予防担当を複数配置し対応している。②ご本人の要望を聞き取りながら、適切な予防プランに基づき、介護予防事業につなげている。③ケアセンター南大井を、リハビリの拠点として位置づけ、在宅生活が可能になるよう支援に努めている。

歴史文化を守るまち並みづくりについて

①旧東海道のまち並みの保全と再生に向け、建物の高さ規制への取り組みを。まちづくり事業部長 ①今後、景観法に基づいた建物の高さ等の制限について、実現が可能かどうか検討する。

①旧東海道のまち並みの保全と再生に向け、建物の高さ規制への取り組みを。まちづくり事業部長 ①今後、景観法に基づいた建物の高さ等の制限について、実現が可能かどうか検討する。

教育長 ①子どもの周囲にいる大人が平素からいじめの兆候に対する敏感な観察眼を持ち、的確に実態を把握することが重要だ。②文部科学省が示す定義に基づいており、平成17年度は、4件のいじめを報告した。③すべての学校で児童・生徒会、PTAや地域を巻き込んだいじめ撲滅の一大キャンペーンを展開し、いじめの風潮を一掃するよう指示をしたところだ。④市民科で自殺支援サイトへのアクセス等の危険性を教えるとともに、興味本位で接続しないよう指導を行っている。⑤教育相談研修で、子どもの実態を把握する調査方法やカウンセリング技法について研修を行っているなどだ。⑥児童相談所等からのいじめに関する情報を、生活指導主任等が収集し、学校の指導に生かしているところだ。⑦今一番求めたいことは、各家庭がいじめや問題行動を防止、発見するためのルールづくりをしつかりと行うということだ。

指定管理者制度等について ①指定管理者に委託した事業の成果や決算等については、適時、区議会へ報告し、評価を受ける対象になると考えるがいかがか。また、外部委託によって下がる、コストの差異の管理について伺う。②今後さらなる電子区役所の進展や展開が想定される。既存の公務員制度では想定し得ない、新たな知識や判断基準の確立をどのように担保していくのか。③官民共同入札の実施等を明確にした、「公共サービス

ス改革法」の行政への反映について伺う。④委託する事業の仕分け基準については、可能な限り民間の視点を生かし策定するべきでは。区長 ①各事業部において必要に応じて報告していく。さらなる民間委託を進める上での課題等について検討を進めており、その中で、サービスの質の確保および適正なコスト管理ができる仕組みをつくる。②従来では想定しなかつた分野について、知識や情報を持ち、政策判断ができる人材を育成、または採用していくことが必要だと考えている。③その活用には未だ課題が多いと認識していることなどから、区独自の仕組みづくりを進めていく考えだ。④事務事業ごとの公的関与の必要性、業務プロセスや法令による根拠規定等の分析をもとに、基準づくりを進めている。立念川河口付近浄化対策推進について

①いじめの根絶のためには、状況を正しく見据え、それぞれの立場に立った総合的な対処が必要だと考えるが、見解は。②いじめと認定する基準は。また、学校現場での発生状況は。③各学校においては、児童・生徒自身がいじめの問題点を理解するなどし、教員、学校と児童・生徒間の信頼関係を構築することが第一だと考えるが、対応は。④自殺支援サイトへのアクセスの制限等について、どのように指導を行っているのか。⑤いじめの芽を見つけるための教員の研修等はどのように行っているのか。⑥PTA、学校医師や学校歯科医師等からのいじめに関する情報を一点に集約し、その情報に対して必要な対処を行うなどの、各学校ごとの体制の整備について伺う。⑦いじめ根絶のため、個々の家庭に対して各学校が必要な指導を行うことも考えられる。その際、どのような協力を求めているのか。

①桜橋付近から河口については、水質浄化が遅れている。地域と連携した浄化対策をどのように推進していくのか。②親水護岸整備や新・水と緑のネットワーク構想とのリンクなどが予定されている。河口部分の整備計画を伺う。まちづくり事業部長 ①新たな浄化対策を行うような場合には、地域の皆さんと意見交換を行うなどのプロセスを重視して施策を進める。②ネットワーク構想に基づいて、地域の皆さんの意見も取り入れながら、関係機関と調整の上で進めていきたい。

採択されて区長に送られた請願についての報告

区議会が採択し、区長に報告を求めた請願について、次のとおり報告があったので、お知らせいたします。

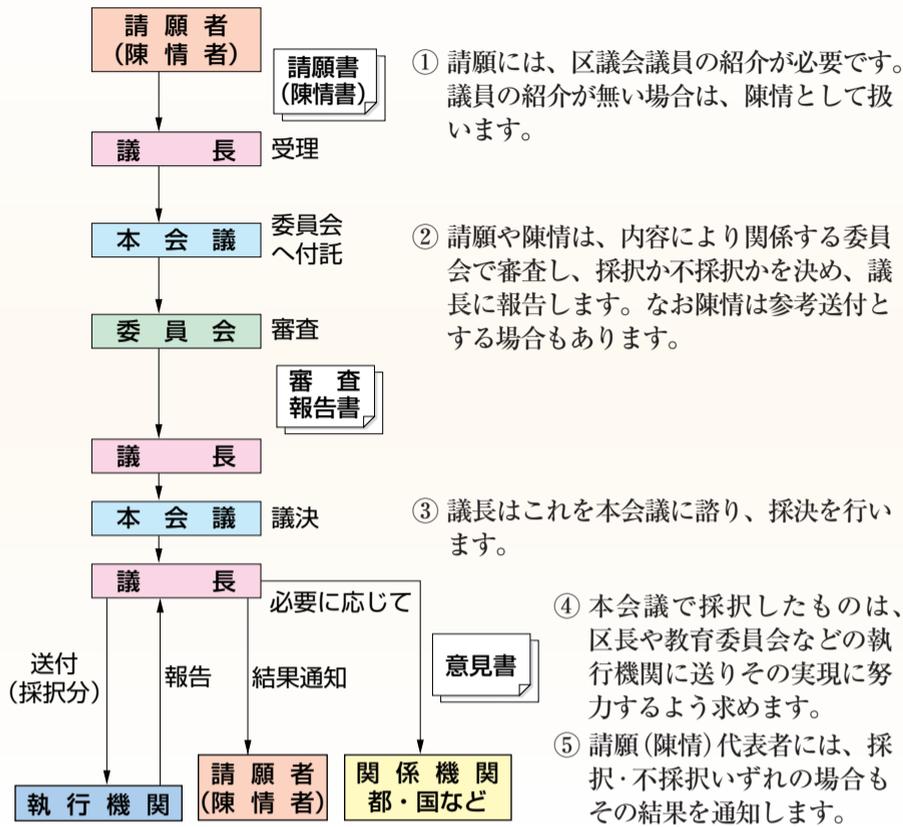
ガイドヘルプ・日常生活用具給付事業の現行サービスの維持・拡充を求める請願 1. 地域生活支援事業の必須事業となっているガイドヘルプ・日常生活用具給付事業など、視覚障害者の平等な暮らしと社会参加を支えるサービスの現行水準を維持してください。ガイドヘルプ・日常生活用具給付については、地域生活支援事業として実施します。その際には現行サービスの水準を維持します。

障害者福祉計画の策定に当たっては、ガイドヘルプ及び日常生活用具給付事業の数値目標を定めてください。障害者自立支援法に基づき各年度における障害者福祉サービスの見込み量、その方策等について策定していただきます。

東京都に対して、ガイドヘルプ及び日常生活用具給付事業の負担軽減措置を実施するための財政支援を行うよう要望してください。地域生活支援事業が安定して運営できるよう、財源確保を含め、都に働きかけていきます。

国に対して、ガイドヘルプ及び日常生活用具給付事業を、ホームヘルプ事業と同じく、国が責任をもって実施する制度にするよう要望してください。国に、地域生活支援事業が安定して運営できる制度を確立するよう働きかけていきます。

請願・陳情の審査のながれ



請願・陳情を提出するには

- ① 区議会では、区政について皆さんのご要望やご意見を、請願や陳情としてお受けしています。
- ② 皆さんのご意見やご要望をA4版の文書(別記様式参照)にしてください。
- ③ 必要に応じて図面・資料を添えてください。
- ④ 請願(陳情)代表者の住所・氏名を書き、押しつけてください。
- ⑤ 請願・陳情者が多数の場合は、全員が住所・氏名を記載し押印した署名簿を添えてください。
- ⑥ 請願の場合は紹介議員

〇〇に関する請願(陳情)
平成 年 月 日

品川区議会議長
〇〇〇〇 様

紹介議員(陳情には不要)
(署名または記名押印)

請願(陳情)代表者
住所・氏名(印)
ほか 人
(連絡先電話番号)

請願(陳情)の要旨
理由

の署名または記名押印を受けてください。

④ 定例会のはじめに請願(陳情)が付託されるには、その準備のため定例会の開会の日の4日前

※提出先
品川区議会事務局
議事係
電話 5742-16809

(土・日・祝日を含まず)までにお出しください。

議会棟案内図



本会議・委員会の日程(予定)

本会議の区長施政方針、代表・一般質問および答弁をCATVで放送します。

本会議	開催日時	放送内容	放送日	再放送日
第一回定例会	2月21日(水) 午後1時から	区長施政方針 代表質問	2月26日(月)	3月3日(土)
	2月22日(木) 午前10時から	代表質問 一般質問	2月27日(火)・28日(水) の両日にわけて放送します。	3月3日(土)・4日(日) の両日にわけて放送します。
	2月23日(金) 午前10時から	一般質問	3月1日(木)・2日(金) の両日にわけて放送します。	3月4日(日)
	3月27日(火) 午後1時から		放送はありません	

委員会名	開催日	
常任委員会	総務	2月26日・27日
	区民	2月26日・27日
	厚生	2月26日・27日
	建設	2月26日・27日
	文教	2月26日・27日
特別委員会	自治制度	2月28日
	行財政改革	3月1日
	街づくり	2月28日
	予算	3月5日・6日・8日・9日・12日～14日・19日

予算特別委員会総括質疑も放送します

3月19日に行われる予算特別委員会総括質疑の様子を3月23日および3月25日(再放送)にケーブルテレビ品川で放送する予定です。詳細は「区のおしらせしながわ」等をご覧ください。